

ジェトロ対日投資報告

JETRO Invest Japan Report

2021

第1章

2021年12月

日本貿易振興機構 (JETRO)

対日投資部

【免責条項】本報告書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本報告書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

目次

2021年版のポイント	4
第1章 世界・日本のマクロ経済・対内および対外直接投資動向	5
第1節 世界・日本のマクロ経済動向	5
世界・日本のマクロ経済動向.....	5
第2節 世界・日本の直接投資動向	7
世界の対内直接投資動向 part1.....	7
世界の対内直接投資動向 part2.....	10
世界の対外直接投資動向	14
対日直接投資動向 part1	15
対日直接投資動向 part2	18
2章 日本のビジネス環境と外資系企業	24
第1節 対日直接投資促進戦略と日本のビジネス環境	24
第2節 日本におけるビジネス環境整備	27
イノベーション都市に向けた動き	27
デジタル化の加速	29
グリーン化とデジタル化の同時達成に向けた政府の取り組み.....	31
[COLUMN] グローバル都市としてのビジネス環境整備	32
第3節 外資系企業による日本のビジネス環境の評価	34
第3章 ジェトロの対日投資促進事業	40
第1節 ジェトロによる外国企業支援実績	40
第2節 ジェトロによる対日直接投資支援	43

ジェットロ対日投資報告2021



2021年版のポイント



1. 2020年の対日直接投資額は過去最高額に、2021年上半期は低調

- ・ 2020年の対日直接投資（ネット、フロー）は前年比61.8%増の7.1兆円となり、比較可能な2014年以降で最高額となった。地域別にみると、欧州が前年比351.3%増の4.1兆円で最多となった。
- ・ 2020年末の対日直接投資残高は39.7兆円で、7年連続で過去最高を更新した。
- ・ 2021年1～8月の対日直接投資額は前年比64.4%減となっている。グリーンフィールド投資件数(83件)も同期間は前年(144件)と比較して少なく、今後も新規投資案件の動きは注視が必要。

2. 新たな目標「対日直接投資残高を2030年に80兆円、GDP比で12%」を設定

- ・ 2021年6月の対日直接投資推進会議では「対日直接投資促進戦略」を決定、「対日直接投資残高を2030年に80兆円、GDP比で12%とすることを旨とする」ことを新たな目標として設定した。
- ・ 同戦略では3つの柱として、(1) デジタル・グリーンの新市場の創造とイノベーション・エコシステムの構築、(2) グローバルな環境変化に対応したビジネス環境整備の加速、(3) 地域の強みを活かした官民連携による投資環境整備が挙げられた。

3. 日本でのビジネスについて、半数以上の外資系企業は「現状維持」と回答

- ・ 経済産業省の「外資系企業動向調査」によると、今後の事業展開について事業を縮小することを考えている外資系企業は少なく、「現状維持」が半数以上。3割ほどの外資系企業は「営業・販売・マーケティング機能の拡大を図る」と回答。
- ・ 新型コロナウイルスによる自社ビジネスへの影響については、「受注が減った」が約6割を占めた。今後もそれら影響が続く場合のビジネス上の課題として、顧客の維持や新規顧客の開拓と回答した外資系企業が6割以上を占めた。

4. 2020年度におけるジェットロの外国企業支援実績は、成功件数96件

- ・ 2020年度にジェットロの対日投資促進事業にて支援を行った企業は1,020件で、そのうち日本に拠点設立を行った、あるいは日本でのビジネス拡大に至った企業は96件であった。
- ・ 2020年度の成功案件を親会社の出身地域別にみると、アジアが37.5%、欧州が29.2%、北米が28.1%などとなった。
- ・ 2020年度に、ジェットロの支援を受けて拠点設立などを行った企業事例をみると、少子高齢化や地域間格差などに伴う自動化への需要に応じ、日本の社会課題の解決に貢献する企業の日本進出などもみられる。

※本報告書は、2021年10月時点のデータをもとに11月にとりまとめたものである。

第1節 世界・日本のマクロ経済動向

世界のマクロ経済動向

世界経済は2021年に回復が見込まれるものの、回復に地域差

国際通貨基金（IMF）は2021年10月に発表した「世界経済見通し（WEO）」にて、2020年の世界の実質GDP成長率をマイナス3.1%とし、2021年は5.9%で、経済回復がみられる見込みを示した（図表1-1）。

図表1-1 世界経済見通し

国・地域	2019年	2020年	2021年	2022年
世界	2.8	-3.1	5.9	4.9
先進国・地域	1.6	-4.5	5.2	4.5
米国	2.2	-3.4	6.0	5.2
日本	0.0	-4.6	2.4	3.2
英国	1.4	-9.8	6.8	5.0
ユーロ圏	1.3	-6.3	5.0	4.3
ドイツ	0.6	-4.6	3.1	4.6
新興国・地域	3.7	-2.1	6.4	5.1
新興アジア	5.4	-0.8	7.2	6.3
中国	6.0	2.3	8.0	5.6
インド	4.0	-7.3	9.5	8.5
ASEAN-5	4.9	-3.4	2.9	5.8
中南米	0.1	-7.0	6.3	3.0
中東・中央アジア	1.4	-2.8	4.1	4.1
サブサハラ諸国	3.2	-1.7	3.7	3.8

〔注〕(1)各地域の分類は、出所データに準拠する。(2)2021年、2022年は予測値を示す。

〔出所〕「世界経済見通し」（IMF）（2021年10月）から作成

2021年7月の前回のWEOから、各地域の状況に基づいて、経済成長の見込みが修正されている。2021年の先進国・地域の成長率をみると、米国政府が新たに導入を検討する財政政策などに鑑み、0.4%ポイントの上方修正が行われた。他方、新興国・地域では、特にインドや東南アジア諸国における新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の感染再拡大に加え、中国の財政政策や公共投資の規模の縮小を受け、新興アジア地域の成長率が1.0%ポイント下方修正され、新興国・地域の成長率も0.4%ポイント下方修正された。新興国・地域の下方修正が先進国・地域の上方修正によって打ち消されたことにより、世界の成長率の見込みは前回のWEOから修正がなかったものの、国・地域間における新型コロナウイルスへの対応状況の違いにより、経済回復の予測にも地域差がみられた。

今後の世界経済の回復は、引き続き新型コロナウイルスへの対応が焦点となろう。

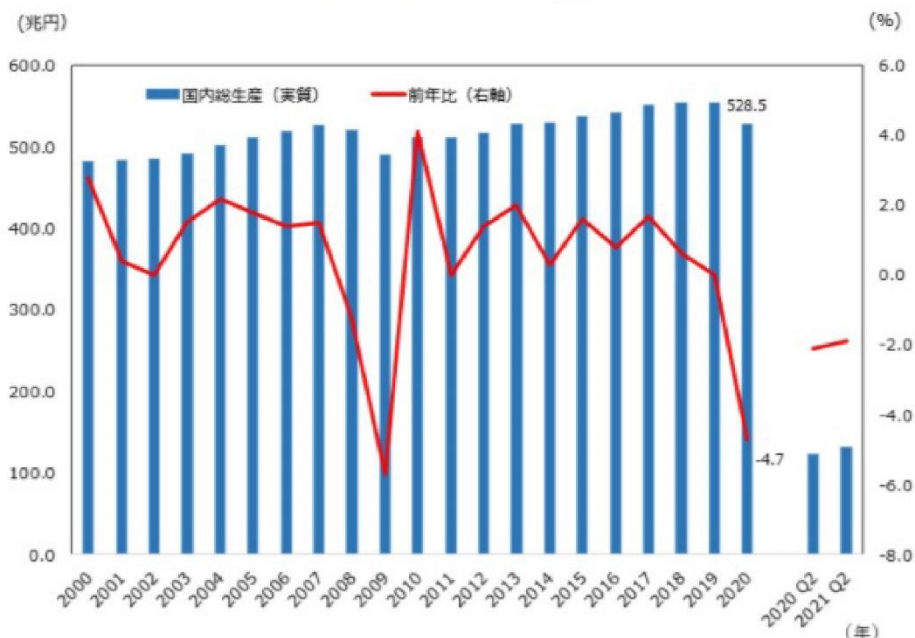
日本のマクロ経済動向



2020年は新型コロナウイルスの影響でマイナス成長も、2021年内にGDP持ち直しか

内閣府によると、2020年の日本の実質GDP成長率はマイナス4.7%で、実質GDPは528.5兆円となった（図表1-2）。新型コロナウイルスの影響を大きく受けた2020年は、2009年以来のマイナス成長となった。

図表1-2 日本の実質GDPの推移



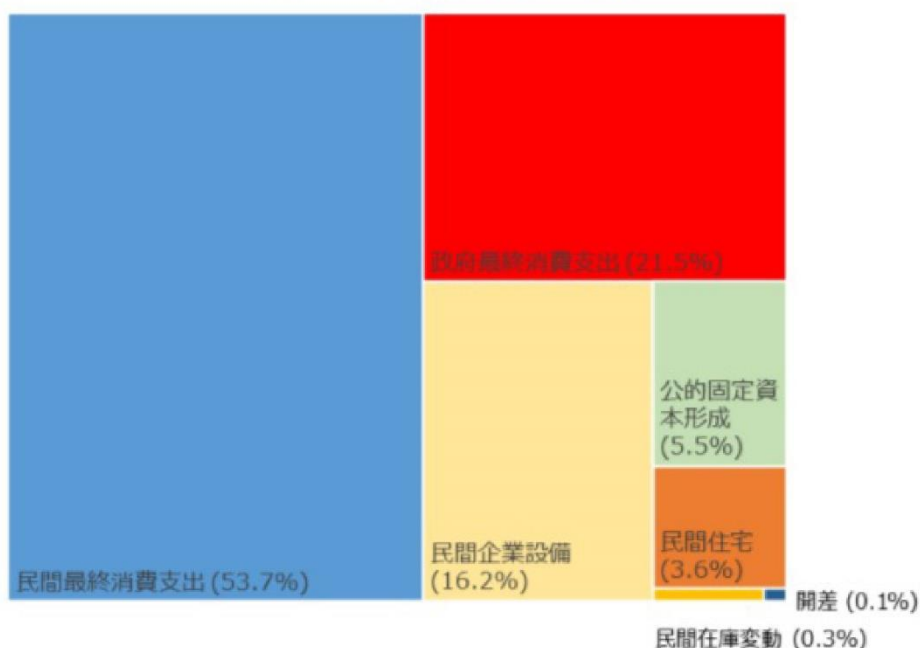
(出所) 内閣府 (2021年10月11日時点) から作成

2020年のGDPの内訳^{※1}を需要項目別にみると、民間最終消費支出が全体の53.7%を占めて最多で、次いで政府最終消費支出（全体の21.5%）、民間企業設備（同16.2%）などとなった（図表1-3）。需要項目のうち、前年比増となったのは政府最終消費支出（前年比2.8%増）と公的固定資本形成^{※2}（同3.6%増）のみで、他の項目はいずれも前年比減だった。特に、最大の割合を占める民間最終消費支出をみると、前年比5.8%減となっており、2020年の実質GDPのマイナス成長の約3分の2が、同項目の減少に起因した。

※1 純輸出(-0.8%)があり、グラフの合計は100%にならない。

※2 公的固定資本形成とは、政府による道路などのインフラ整備のための公共投資を指す。

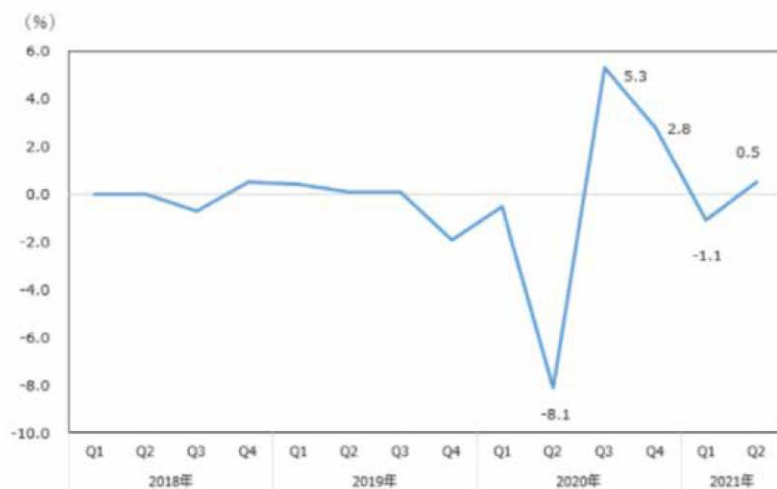
図表1-3 日本のGDPの内訳 (2020年)



(出所) 内閣府 (2021年10月11日時点) から作成

日本経済の足元の動きをみると、2020年第3四半期および第4四半期の実質GDP成長率はそれぞれ5.3%、2.8%であったものの、2021年第1四半期はマイナス1.1%、第2四半期はやや持ち直し0.5%であった（図表1-4）。OECDが2021年5月に発表したレポートでは、日本は2021年第3四半期ごろに1人当たりGDPがパンデミック以前の水準に回復するとした。日本経済の回復の一つのカギは、国内の新型コロナウイルスワクチン接種のスピードだ。日本のワクチン接種は、開始こそ他国・地域に後れを取ったものの、2021年3月のワクチン接種開始以降、2回目の接種を終えた人が、全人口の60%を超えた（2021年10月4日時点）。

図表1-4 直近数年の日本のGDPの推移（前期比）



（出所）内閣府（2021年10月11日時点）から作成

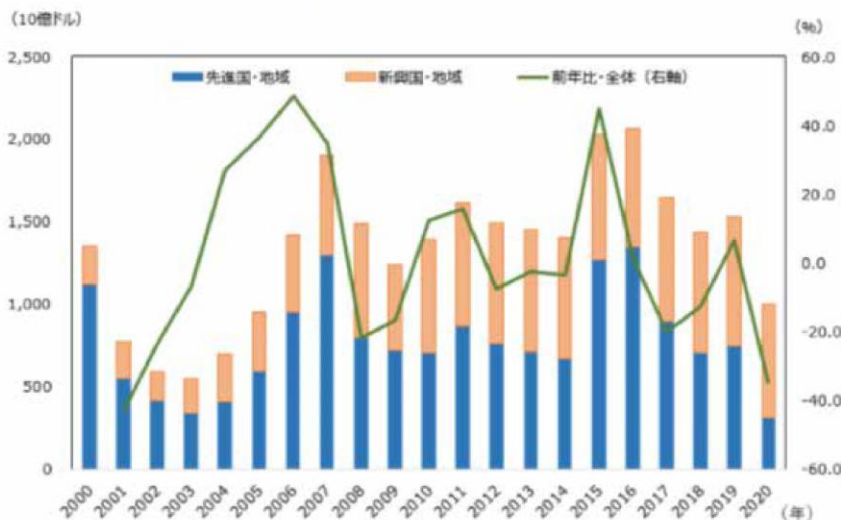
第2節 世界・日本の直接投資動向

世界の対内直接投資動向 part1

2020年の世界の対内直接投資額は前年比34.7%減の9,990億ドル

国際連合貿易開発会議（UNCTAD）によると、2020年の世界の対内直接投資（ネット、フロー。以下、対内直接投資額）は9,990億ドルだった（図表1-5）。新型コロナウイルスの影響を大きく受け前年比34.7%減となり、減少幅は2008～2009年の金融危機を超えたほか、1兆ドルを下回るのは2005年以来となった。

図表1-5 世界の対内直接投資額



〔注〕先進国・地域の地域区分はUNCTADの区分に準拠する。途上国・地域は全体から先進国・地域を差し引いて算出。

〔出所〕「World Investment Report 2021」(UNCTAD)から作成

金額の内訳をみると、先進国・地域への投資金額が前年比58.3%減の3,120億ドル、新興国・地域向けが同12.1%減の6,870億ドルだった（図表1-6）。両地域で前年比減となったほか、特に先進国・地域は2003年の水準まで低下した。2020年の対内直接投資額の割合はそれぞれ先進国・地域が31.3%、新興国・地域が68.7%となり、後者の割合は過去最高となった。先進国・地域は大幅な前年比減を受けて割合が小さくなり、新興国・地域の割合は2018年以降、3年連続で5割を超えた。

図表1-6 世界の対内直接投資額（地域別）（10億ドル、%）

地域名	2019年			2020年		
	フロー	前年比	割合	フロー	前年比	割合
世界	1,530	6.5	100.0	999	-34.7	100.0
先進国・地域	749	5.8	48.9	312	-58.3	31.3
欧州	363	5.3	23.7	73	-80.0	7.3
北米	309	18.2	20.2	180	-41.7	18.0
新興国・地域	781	7.2	51.1	687	-12.1	68.7
アフリカ	47	3.9	3.1	40	-15.6	4.0
アジア	516	3.8	33.7	535	3.8	53.6
中南米	160	6.9	10.5	88	-45.4	8.8

〔注〕先進国・地域の地域区分はUNCTADの区分に準拠する。新興国・地域は全体から先進国・地域を差し引いて算出。

〔出所〕「World Investment Report 2021」（UNCTAD）から作成

先進国・地域をみると、欧州が前年比80.0%減の730億ドル、北米が同41.7%減の1,800億ドルだった。国・地域ごとにみると、米国は2020年も最大の投資受け入れ国であったものの、前年比40.2%減の1,560億ドルだった（図表1-7）。欧州諸国をみても、ルクセンブルク（前年比320.1%増）やスウェーデン（同158.2%増）が前年を大きく上回って上位となった一方で、その他の主要投資受け入れ国ではドイツが同34.1%減、アイルランドが同58.8%減、オランダが引越超過になるなど、新型コロナウイルスによる投資の減退や多国籍企業の資金繰りの影響を受け、主要各国で前年から大きく投資額が減少した。

図表1-7 2020年対内直接投資額上位10カ国・地域（10億ドル、%）

2020年 順位	国・地域名	順位 変動	2019年	2020年	2020年 前年比	2020年 割合
1	米国	→	261	156	-40.2	15.6
2	中国	→	141	149	5.7	15.0
3	香港	↗	74	119	61.7	11.9
4	シンガポール	↘	114	91	-20.7	9.1
5	インド	↗	51	64	26.7	6.4
6	ルクセンブルク	↗	15	62	320.1	6.2
7	ドイツ	↗	54	36	-34.1	3.6
8	アイルランド	↘	81	33	-58.8	3.3
9	メキシコ	↗	34	29	-14.7	2.9
10	スウェーデン	↗	10	26	158.2	2.6
20	日本	↗	15	10	-29.5	1.0
—	オランダ	↗	49	-115	-335.5	-11.5
—	世界	—	1,530	999	-34.7	100.0

〔注〕世界計および順位はカリブ地域の金融センター諸国・地域を除いた順位。

〔出所〕「World Investment Report 2021」（UNCTAD）から作成

新興国・地域の減少幅は、先進国・地域と比較すると小さかった。地域別にみると、アフリカ（前年比15.6%減）や中南米（同45.4%減）などが前年比減となるなか、アジアは同3.8%増となった。国・地域別にみても、中国が同5.7%増の1,490億ドル、香港が同61.7%増の1,190億ドル、インドが同26.7%増の640億ドルなど、前年比増の国・地域がみられた。UNCTADは、多国籍企業の資金戦略の影響のほか、中国では比較的早期に新型コロナウイルスの感染拡大の抑え込みができたことなどが、同地域の堅調な投資受け入れを可能にしたと指摘する。

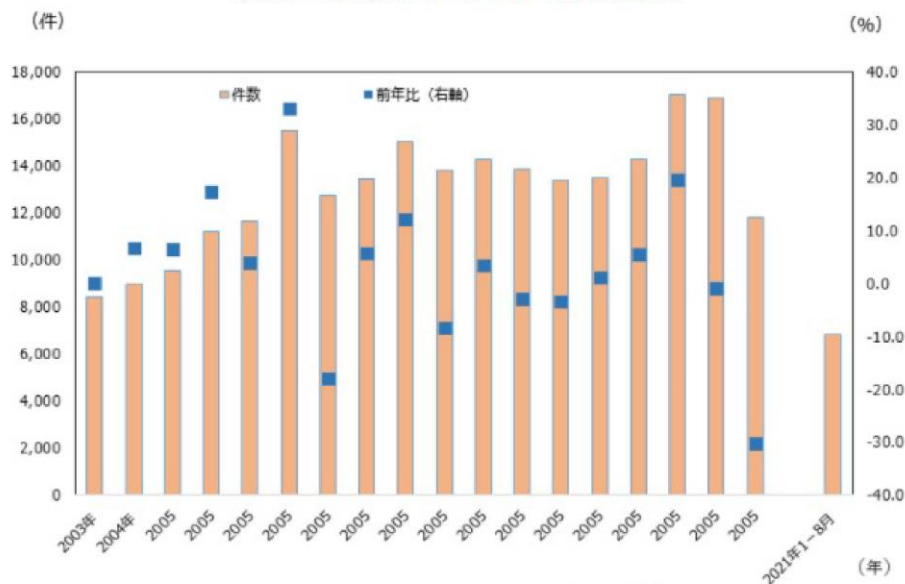
世界のグリーンフィールド投資件数は2年連続で減少



fDi Markets(Financial Times)によれば、2020年の世界のグリーンフィールド投資^{※3}（公表日ベース）件数は、前年比30.2%減の11,781件だった（図表1-8）。新型コロナウイルスの影響を受け、グリーンフィールド投資件数は大きく落ち込み、過去最多となった2018年から2年連続で前年比減となった。2021年1～8月期をみると、直近2年の同時期と比較しても件数は伸び悩んでおり、世界的なグリーンフィールド投資件数の持ち直しには、時間を要することが窺える。

※3 新たに投資先国に法人を設立する形態の投資を指す

図表1-8 世界のグリーンフィールド投資件数



〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2021年10月11日時点) から作成

2020年の件数を投資元国・地域別にみると、米国が前年比32.9%減の2,446件で最多で、次いで英国が1,138件（同28.7%減）、ドイツが1,051件（同28.6%減）などで続いた（図表1-9）。上位10カ国・地域の全てが前年比減となったものの、国・地域の順位に入れ替わりは少なく、日本と中国（香港を除く）を除いた全ての国が欧米諸国だった。

図表1-9 2020年世界のグリーンフィールド投資件数（投資元国・地域別）（件、%）

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	米国	→	2,446	-32.9	20.8
2	英国	→	1,138	-28.7	9.7
3	ドイツ	→	1,051	-28.6	8.9
4	フランス	→	682	-27.8	5.8
5	スイス	↗	604	-25.2	5.1
6	日本	↘	547	-34.7	4.6
7	中国	→	394	-40.4	3.3
8	オランダ	↗	386	-24.6	3.3
9	スペイン	↘	340	-34.5	2.9
10	スウェーデン	↗	299	-7.7	2.5
—	世界	—	11,781	-30.2	100.0

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2021年10月11日時点) から作成

図表1-10 2020年世界のグリーンフィールド投資件数（投資先国・地域別）（件、%）

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	米国	→	1,529	-20.7	13.0
2	ドイツ	↗	964	-17.5	8.2
3	英国	↘	873	-34.9	7.4
4	フランス	↗	511	-29.9	4.3
5	スペイン	↗	452	-33.8	3.8
6	ポーランド	↗	380	-1.0	3.2
7	インド	→	373	-45.1	3.2
8	中国	↘	358	-54.6	3.0
9	アラブ首長国連邦	→	351	-13.8	3.0
10	カナダ	↗	300	-15.7	2.5
18	日本	→	197	-14.3	1.7
—	世界	—	11,781	-30.2	100.0

〔出所〕「fDi Markets」(Financial Times) (2021年10月11日時点) から作成

世界の対内直接投資動向 part2

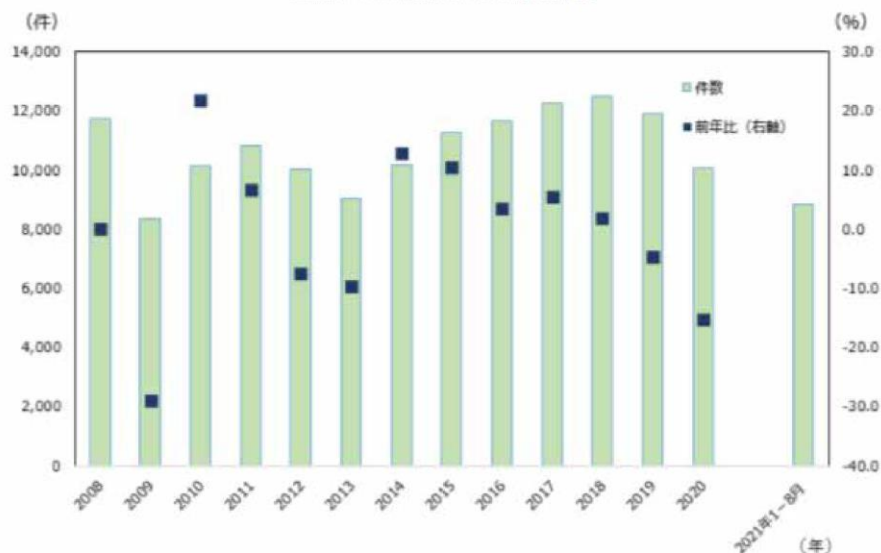


世界のM&Aは件数、金額ともに減少



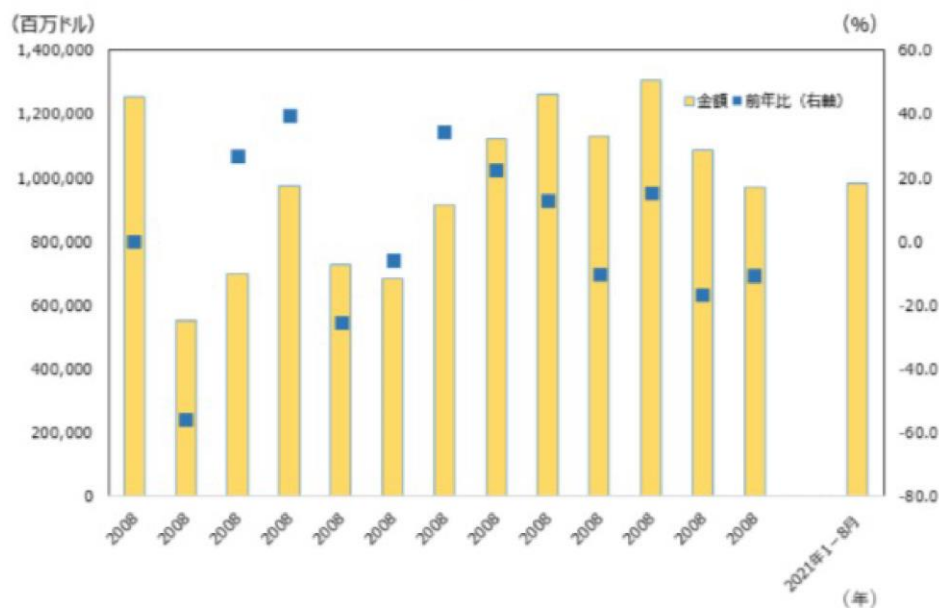
Workspace(Refinitiv)による2020年のクロスボーダーM&A（以下、M&A）は、件数が前年比15.3%減の10,070件で、金額が同10.6%減の9,690億ドルと、件数、金額ともに2019年に続いて2年連続の前年比減となった（図表1-11）（図表1-12）。

図表1-11 世界のM&A投資件数



〔出所〕「Workspace」(Refinitiv) (2021年10月11日時点) から作成

図表1-12 世界のM&A投資金額



(出所) 「Workspace」 (Refinitiv) (2021年10月11日時点) から作成

2020年のM&A件数の推移を月別にみると、1月には1,055件と例年の1か月と同程度(900~1,100件程度)のM&A取引ディールがあったが、その後、2月(822件)、3月(818件)は800件台となったのち、世界的に新型コロナウイルスの拡大がみられた4月(669件)、5月(681件)には600件台まで落ち込んだ。その後、件数は徐々に回復し、10月には950件、12月には1,067件まで増加した。2021年をみても、M&A件数は堅調に推移しており、同年1~8月は前年同時期を39.6%上回るペースでM&Aが実行されている。

2020年の世界のM&Aを買収国・地域別にみると、件数では米国が2,187件(前年比4.6%減)で最多で、次いで英国(1,051件、同12.1%減)、カナダ(547件、同6.5%減)、ドイツ(490件、同22.5%減)、フランス(479件、同28.6%減)などとなった(図表1-13)。

図表1-13 世界のM&A投資件数(買収国・地域別) (件、%)

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	米国	→	2,187	-4.6	21.7
2	英国	→	1,051	-12.1	10.4
3	カナダ	↗	547	-6.5	5.4
4	ドイツ	→	490	-22.5	4.9
5	フランス	↘	479	-28.6	4.8
6	日本	→	376	-25.7	3.7
—	全体	—	11,896	-15.3	100

(出所) 「Workspace」 (Refinitiv) (2021年10月11日時点) から作成

全体の約半分を占める上位5カ国は、件数ベースではいずれも前年比減だった。

金額ベースをみると、米国が2,460億ドル（前年比19.2%増）で、件数ベース同様、最多だった。次いで、英国（1,860億ドル、前年比43.0%増）、ドイツ（480億ドル、同0.3%減）、日本（480億ドル、同65.3%減）などだった。

米国、英国は前年比増となった（図表1-14）。UNCTADは件数、金額ともに前年比減となった日本のM&Aについて、直近数年みられていた大型案件が2020年に実行されなかったことが要因と分析する。

図表1-14 世界のM&A投資金額（買収国・地域別）（10億ドル、%）

順位	国・地域	順位変動	金額	前年比	割合
1	米国	→	246	19.2	25.4
2	英国	↗	186	43.0	19.2
3	ドイツ	↗	48	-0.3	5.0
4	日本	↘	48	-65.3	4.9
5	中国	↗	37	-0.7	3.8
—	全体	—	969	-10.6	100.0

〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）（2021年10月11日時点）から作成

被買収側の国・地域をみると、件数では米国が1,686件（前年比0.0%増）で最多で、次いで英国（941件、同10.6%減）、ドイツ（523件、同25.3%減）などだった（図表1-15）。全体の件数が前年比15.3%減となるなか、上位国では米国やカナダの件数が前年比でほぼ横ばいだった。

図表1-15 世界のM&A投資件数（被買収国・地域別）（件、%）

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	米国	→	1,686	0.0	16.7
2	英国	→	941	-10.6	9.3
3	ドイツ	→	523	-25.3	5.2
4	カナダ	→	512	-1.0	5.1
5	フランス	→	415	-18.3	4.1
20	日本	↗	135	11.6	1.3
—	全体	—	10,070	-15.3	100.0

〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）（2021年10月11日時点）から作成

図表1-16 世界のM&A投資金額（被買収国・地域別）（10億ドル、%）

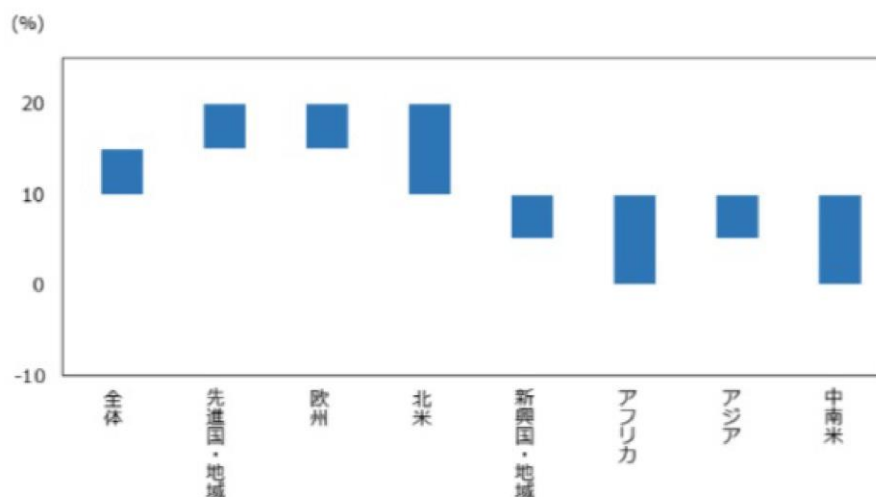
順位	国・地域	順位変動	金額	前年比	割合
1	米国	→	249	-11.1	25.7
2	オランダ	↗	136	442.2	14.0
3	英国	↘	74	-16.8	7.6
4	ドイツ	→	66	10.9	6.8
5	インド	↗	40	43.6	4.1
21	日本	↗	10	19.8	1.0
—	全体	—	969	-10.6	100.0

〔出所〕「Workspace」（Refinitiv）（2021年10月11日時点）から作成

2021年は前年比増の予測も、回復には地域差

UNCTADは2021年の世界の対内直接投資について、2020年比10～15%増となると見込む（図表1-17）。グリーンフィールド投資の件数は伸び悩んでいる一方で、M&Aの動きは2020年後半から活発にみられ、その傾向は2021年も継続している。2020年も堅調に投資がみられたアジア地域のほか、EU諸国や米国は、新型コロナウイルスによる経済への影響に対応するための財政政策を打ち出しており、これらの政策に基づいたインフラやデジタル技術、環境関連の投資は、対内直接投資の増加に寄与すると、UNCTADは分析する。

図表1-17 2021年対内直接投資額伸び率（予測）



〔注〕地域区分はUNCTADに準拠する。

〔出所〕「World Investment Report 2021」（UNCTAD）から作成

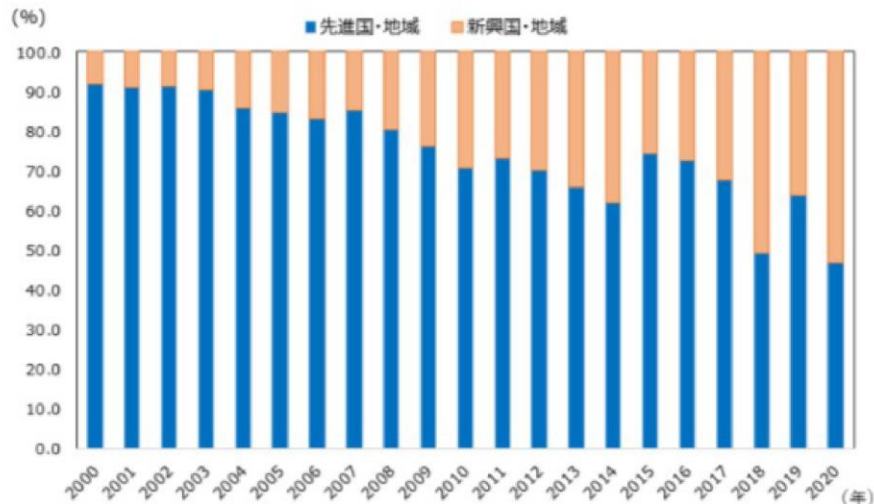
他方、UNCTADは、2021年も引き続き新型コロナウイルスの影響を大きく受ける中南米諸国やアフリカ諸国の対内直接投資額の回復は弱くとなると予測する。今後、新型コロナウイルスの変異ウイルスによる世界各地の社会・経済に影響によって、世界の対内直接投資額予測への影響も懸念される。

世界の対外直接投資動向



2020年の世界の対外直接投資（ネット、フロー。以下、対外直接投資額）を地域別にみると、先進国・地域が46.9%、新興国・地域が53.1%だった（図表1-18）。2018年、2019年と最大の投資国だった日本の対外直接投資額が前年比49.0%減となったほか、オランダの投資額が引揚超過となるなど、特に先進国・地域による投資が大幅に減少した（図表1-19）。先進国・地域の対外直接投資額の割合は2年ぶりに50%を割り、新興国・地域の割合（全体の53.1%）は過去最大となった。

図表1-18 対外直接投資額（地域別）



〔注〕先進国・地域の地域区分はUNCTADの区分に準拠する。新興国・地域は全体から先進国・地域を差し引いて算出。
〔出所〕「World Investment Report 2021」（UNCTAD）から作成

図表1-19 対外直接投資額（上位10カ国・地域）（10億ドル、%）

2020年順位	国・地域名	順位変動	2019年	2020年	2020年前年比	2020年割合
1	中国	↗	137	133	-2.9	18.0
2	ルクセンブルク	↗	34	127	268.7	17.2
3	日本	↘	227	116	-49.0	15.6
4	香港	↗	53	102	92.1	13.8
5	米国	↘	94	93	-0.8	12.5
6	カナダ	→	79	49	-38.3	6.6
7	フランス	↗	39	44	14.3	6.0
8	ドイツ	↘	139	35	-74.9	4.7
9	韓国	→	35	32	-7.8	4.4
10	シンガポール	→	51	32	-36.0	4.4
—	世界	—	1,220	740	-39.4	100.0

〔注〕世界計および順位はカリブ地域の金融センター諸国・地域を除いた順位。

〔出所〕「World Investment Report 2021」（UNCTAD）から作成

その他の主要国・地域をみると、中国が前年比2.9%減の1,330億ドルで最多だった。UNCTADによると、米国などの投資管理の規制が厳しくなる中、特に一帯一路周辺国・地域における投資活動が堅調だったという。主要国・地域が世界の対外直接投資額に占める割合をみると、上位5カ国・地域で約8割となっており、投資元が一部に集中していることがわかる。

対日直接投資動向 part1

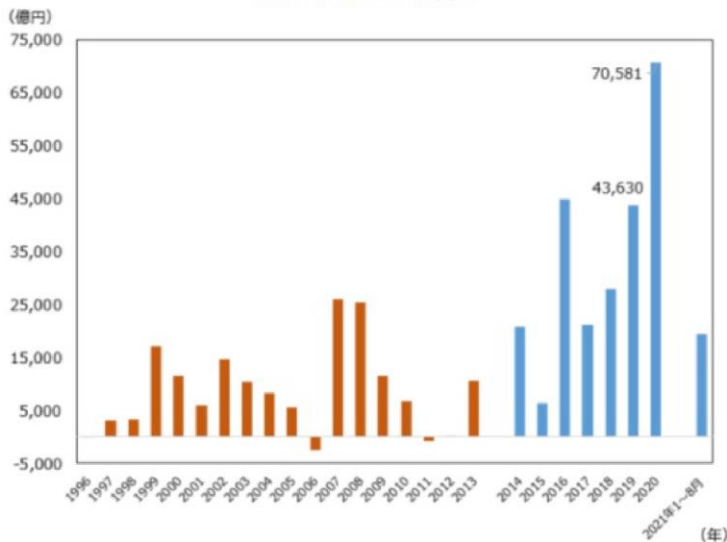


対日直接投資フロー 2020年の対日直接投資額は7.1兆円に



2020年の対日直接投資額（ネット、フロー）は、前年比61.8%増の7.1兆円だった（図表1-20）。比較可能な2014年以降では、2016年の4.5兆円を大きく超えて最多となった。

図表1-20 対日直接投資額

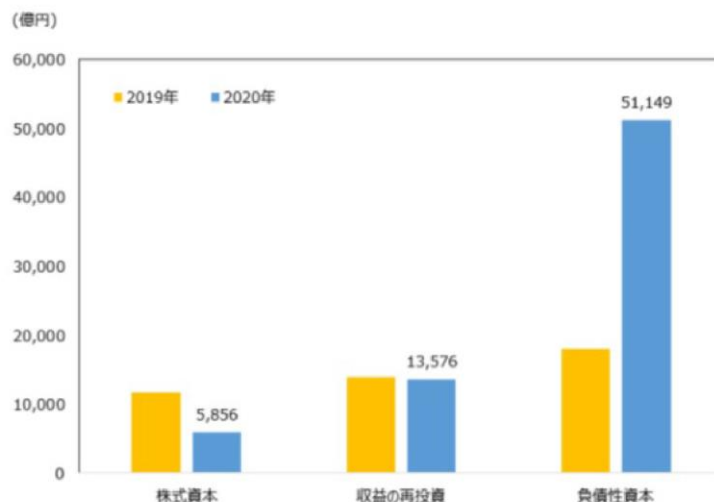


(注) 2013年以前は計上原則が異なるため、単純比較はできない。
(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

2020年の対日直接投資額（7.1兆円）を資本形態別にみると、株式資本^{※4}が前年比49.8%減の0.6兆円、収益の再投資^{※5}が同2.6%減の1.4兆円、負債性資本^{※6}が同183.7%増の5.1兆円であった（図表1-21）。世界的なコロナ禍による経済・社会への影響を受け、日本への新たな投資や増資の傾向を表す株式資本は、過去最多となった2019年と比較して半減した。他方、資本関係にある企業間の資金貸借などを表す負債性資本が大きく増加しており、この増加が2020年の対日直接投資額の増加の主要因となった。特に負債性資本が大きく増加した2020年6月の財務省による発表^{※7}をみると、負債性資本の増加は日本企業による「海外関連会社からの借入等」が原因とされた。同統計の計上原則（資産負債原則^{※8}）の性質上、日本企業による海外子会社などからの借入れが対日直接投資額に反映されており、全体の金額を押し上げた。

- ※4 「株式資本」は、外国企業による議決権ベースで10%以上の株式取得や、支店の持ち分およびその他の資本拠出金を計上した金額。
- ※5 「収益の再投資」は、外国企業が出資する日本企業や在日子会社の未配分収益のうち、外国企業の出資比率に応じた取り分を計上した金額。
- ※6 「負債性資本」は、資本関係のある企業間の資金貸借や債券の取得処分などを計上した金額。
- ※7 「令和2年6月中 国際収支状況 (速報) の概要」
- ※8 「資産負債原則」は、本邦から海外への投資を資産（対外投資）、海外から本邦への投資を負債（対内投資）とする。

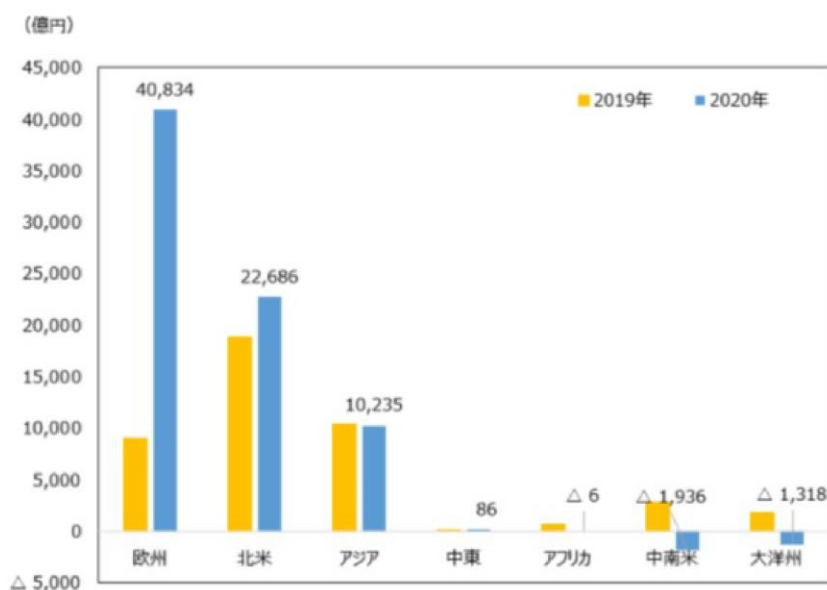
図表1-21 対日直接投資額（資本形態別）



(出所) 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成

2020年の対日直接投資額を地域別にみると、欧州が前年比351.3%増の4.1兆円で最多となり、次いで北米が前年比20.6%増の2.3兆円、アジアが同1.6%減の1.0兆円などで続いた（図表1-22）。

図表1-22 対日直接投資額（地域別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

最多の欧州については、英国が前年比969.9%増の3.3兆円で世界の国・地域別で最多、スイスが同704.4%増の0.8兆円で3番目に多く、両国からの投資が欧州の投資の大半を占めた（図表1-23）。国・地域別で2番目に多かった米国は前年比21.1%増の2.3兆円だった。2020年の対日直接投資額で上位国となった英国、米国、スイスからの投資を資本形態別にみると、いずれの国も負債性資本の割合が最も多いことが窺える^{※9}。

※9 単年の対日直接投資額の統計では、投資元国・地域ごとの資本形態別の統計は存在しない。投資元国・地域および資本形態別に統計の入手が可能である対日直接投資残高の推移を参照。

図表1-23 対日直接投資額（国・地域別）（億円、%）

2020年 順位	出資国・地域	順位 変動	2020年 投資額 (億円)	2020年 前年比 (%)
1	英国	↗	32,674	969.9
2	米国	↘	22,605	21.1
3	スイス	↗	7,610	704.4
4	シンガポール	↘	5,462	98.3
5	中国	→	1,434	-31.5
6	フランス	→	1,398	-19.5
7	香港	↘	1,239	-45.4
8	オランダ	↗	1,215	—
9	タイ	→	1,080	-4.8
10	ドイツ	↗	819	235.7
—	全体	—	70,581	61.8

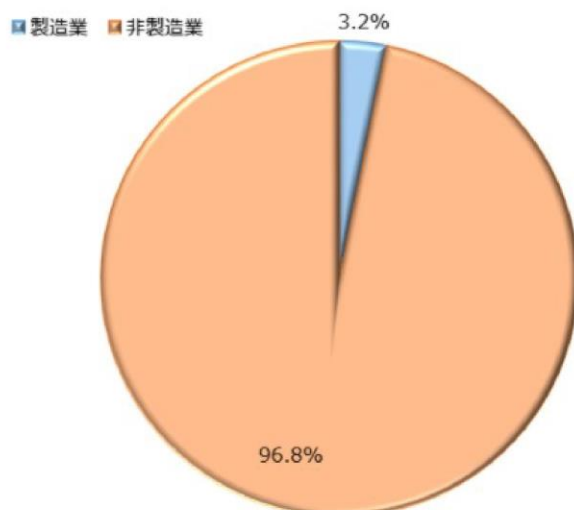
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

近年、日本への投資が増加傾向にあるアジアをみると、シンガポールは前年比98.3%増の0.5兆円となったものの、その他の主要投資国・地域は中国が同31.5%減、香港が同45.4%減など、軒並み減少となった。

業種別の対日直接投資額は、非製造業が大半を占める

2020年の業種別の対日直接投資額は前年比26.8%減の1.1兆円と、2017年以来3年ぶりの前年比減となった。大業種別にみると、非製造業が1.1兆円（全体の96.8%）、製造業が0.03兆円（全体の3.2%）で、大半が非製造業であった（図表1-24）。

図表1-24 対日直接投資額（業種別）



〔注〕国・地域別の統計とは計上原則が異なる。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

詳細業種をみると、金融・保険業が前年比3.7%減の1.2兆円と最も多く、次に多かった輸送機械器具（前年比18.4%減の0.2兆円）の約6倍と、他業種を圧倒した（図表1-25）。金融・保険業の投資を国別にみると、最多だった米国は前年比40.5%減の0.7兆円だったものの、シンガポールが前年の約3倍となる0.4兆円となったほか、欧州諸国の増加もみられ、全体として前年と同水準の投資額となった。製造業では、例年、比較的金額の大きい電気機械器具が前年比90.4%減の0.03兆円、化学・医薬がマイナス0.2兆円の引揚超過となり、全体を押し下げた。

図表1-25 対日直接投資額（上位10業種）（億円、%）

順位	業種	2020年	2020年前年比
1	金融・保険業	12,445	-3.7
2	輸送機械器具	1,992	-18.4
3	サービス業	1,950	38.1
4	電気機械器具	325	-90.4
5	運輸業	256	11.5
6	一般機械器具	254	—
7	ガラス・土石	243	—
8	石油	77	—
9	繊維	40	44.8
10	鉄・非鉄・金属	35	-70.2
—	化学・医薬	-2,227	—
—	卸売・小売業	-4,004	—

〔注〕(1)国・地域別の統計とは計上原則が異なる。(2)業種によっては引揚超過の業種がある。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

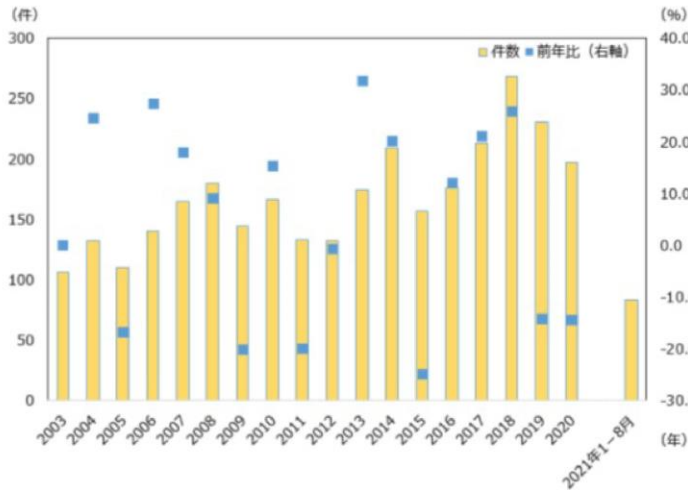


グリーンフィールド投資は2年連続の減少



2020年の日本向けグリーンフィールド投資の件数（公表日ベース）は、2019年から14.3%減の197件で、2年連続の前年比減となった（図表1-26）。

図表1-26 対日グリーンフィールド投資件数の推移



〔出所〕「FDI Markets」(Financial Times) (2021年10月5日時点) から作成

投資元国・地域をみると、米国が前年比29.9%減の61件と最多で、2番目に多かったシンガポールの3倍以上と他国・地域を大きく上回ったが、前年と比較すると3割近く件数が減った（図表1-27）。シンガポールは2019年の8件から19件と件数が2倍以上伸びた一方で、ドイツ（17件、前年比0.0%）は前年と同数、フランス（13件、同50.0%減）、英国（12件、同36.8%減）はいずれも前年比減となった。

図表1-27 2020年における対日グリーンフィールド投資件数（投資元国・地域別）（件、%）

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	米国	→	61	-29.9	31
2	シンガポール	↗	19	137.5	9.6
3	ドイツ	↗	17	0	8.6
4	フランス	↘	13	-50	6.6
5	英国	↘	12	-36.8	6.1
—	全体	—	197	-14.3	100

〔出所〕「FDI Markets」(Financial Times) (2021年10月5日時点) から作成

2020年の日本向けグリーンフィールド投資を業種別にみると、例年同様、ソフトウェア（63件）が最も多かったものの、前年比12.5%減だった（図表1-28）。次いで不動産が19件（前年比5.6%増）、再生可能エネルギーが17件（同21.4%増）であった。全体の件数は減少した一方で、同2業種は前年比増となった。

図表1-28 2020年における対日グリーンフィールド投資件数（業種別）（件、%）

順位	国・地域	順位変動	件数	前年比	割合
1	ソフトウェア	→	63	-12.5	32
2	不動産	↗	19	5.6	9.6
3	再生可能エネルギー	↗	17	21.4	8.6
4	ビジネスサービス	↘	16	-30.4	8.1
5	産業用機械器具	↘	13	-7.1	6.6
—	全体	—	197	-14.3	100

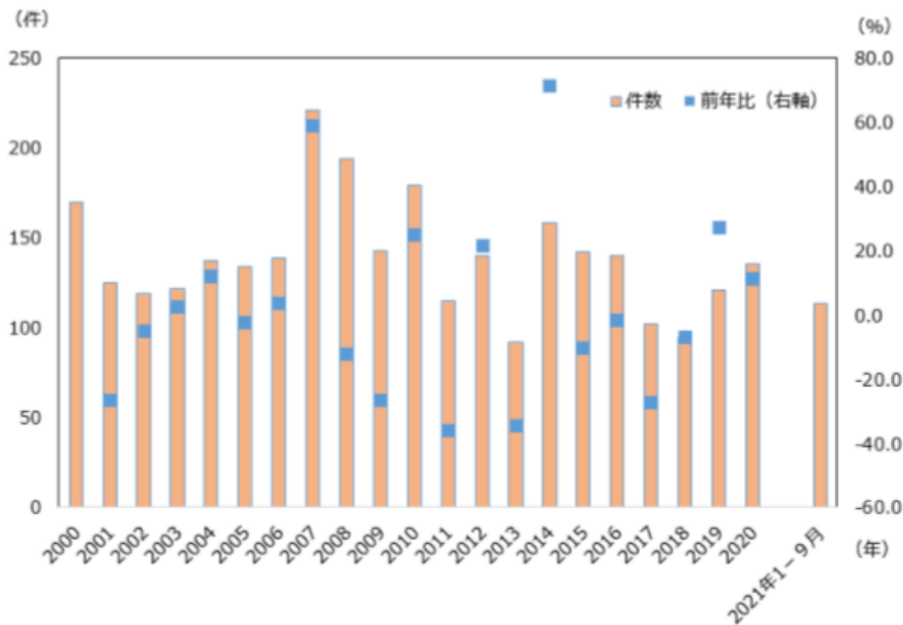
〔出所〕「FDI Markets」(Financial Times) (2021年10月5日時点) から作成

2020年の対日M&Aの件数は前年から増加



2020年の日本向けクロスボーダーM&A（以下、対日M&A）の件数（完了日ベース）は前年比11.6%増の135件だった（図表1-29）。対日M&Aの件数は、2018年まで4年連続で前年比減だったが、2019年ならびに2020年は前年比増となり、2年連続で増加した。

図表1-29 対日M&A投資件数の推移



〔出所〕「Workspace」(Refinitiv) (2021年10月5日時点) から作成

2020年の対日M&Aの件数を買収国・地域別にみると、米国が31件（全体の23.0%）で最多で、次いで香港（12件、全体の8.9%）、シンガポール（10件、同7.4%）などが続いた（図表1-30）。上位5ヵ国・地域は、米国とドイツを除いていずれもアジア諸国・地域だった。

図表1-30 2020年における対日M&A投資件数（投資元国・地域別）（件、%）

順位	国・地域	件数	前年比	割合
1	米国	31	14.8	23
2	香港	12	-14.3	8.9
3	シンガポール	10	0	7.4
4	韓国	9	80	6.7
5	ドイツ	7	250	5.2
—	全体	135	15.4	100

〔出所〕「Workspace」(Refinitiv) (2021年10月5日時点) から作成

図表1-31 2020年以降の主な対日M&A案件

順位	被買収企業		買収企業			実施年月 (完了ベース)	取引金額 (100万米ドル)
	企業名	業種	企業名	国籍	業種		
1	ユニゾホールディングス株式会社	不動産	株式会社チトセア投資	ケイマン諸島	金融	2020年6月	4,375
2	武田コンシューマーヘルスケア株式会社	ヘルスケア	Oscar A-Co株式会社	米国	金融	2021年3月	2,288
3	株式会社資生堂-パーソナルケア事業	卸売、サービス	株式会社 Oriental Beauty Holding	英国	金融	2021年7月	1,524
4	昭和飛行機工業株式会社	工業	BCPE Planet Cayman LP	米国	金融	2020年4月	851
5	アコーディア・ゴルフ・アセット合同会社	メディア、エンターテインメント	株式会社アコーディア・ゴルフ	スペイン	メディア、エンターテインメント	2020年9月	618
6	楽天株式会社	ハイテク	Image Frame Investment (HK) Ltd	中国	金融	2021年3月	606
7	アスペンジャパン株式会社	ヘルスケア	Sandoz International GmbH	スイス	ヘルスケア	2020年1月	441
8	武田薬品工業株式会社-TachoSil事業	ヘルスケア	Corza Health Inc	米国	金融	2021年2月	415
9	ESRレッドウッド久喜ディストリビューションセンター	工業	物流関連の合弁企業	フランス	金融	2020年8月	369
10	ヒューリック株式会社-日本ヒューレット・パッカー日本ビル(98.47%)	不動産	Tsubaki特定目的会社	シンガポール	金融	2021年6月	353

〔注〕 2020年1月～2021年9月の間で取引金額上位10案件を掲載。また、買収企業の国籍は最終親会社の所在国。

〔出所〕 「Workspace」 (Refinitiv)から作成(2021年10月5日時点)

2021年上半期の対日直接投資動向は低調



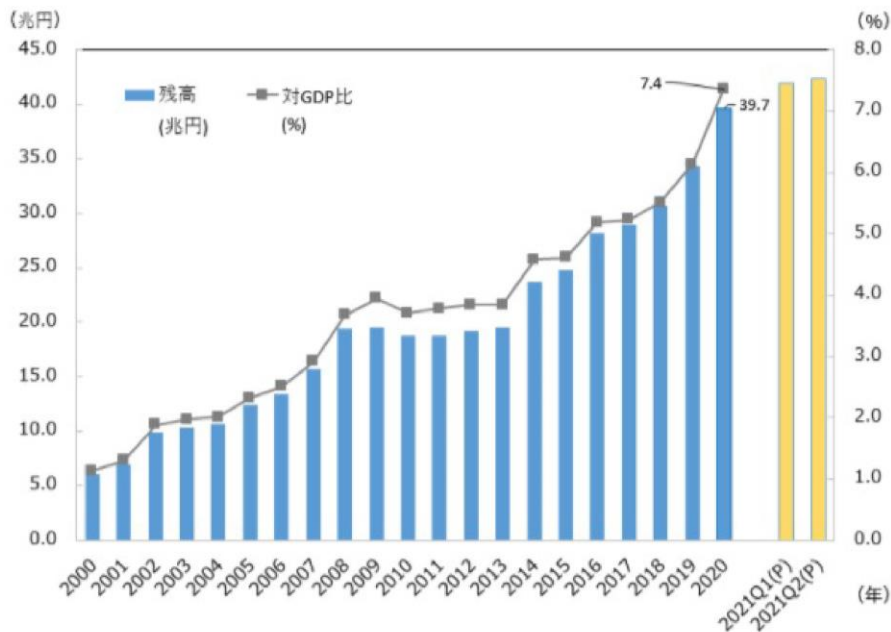
先述のとおり、UNCTADは2021年6月に発表した「World Investment Report 2021」にて、2021年の世界の対内直接投資は前年比10～15%程度の増加になると予測した。2021年1月から8月までの対日直接投資額をみると、2020年の前年同期と比べ低調に推移する。外国企業による日本での拠点設立や拠点拡大を示すグリーンフィールド投資（公表日ベース）の傾向をみても、2021年1月から8月までの件数は83件で、前年同期（144件）の6割にも満たない。他方、新型コロナウイルス感染症対策では、ワクチン接種の開始で他国に後れを取ったものの、2021年10月14日現在、人口のワクチン完全接種率が65.8%となり、国内の今後の経済活動の進展が望まれる。関連して、海外からの渡航などに関する規制の緩和が進めば、2020年以降、低調となった外国企業による新規拠点の設立や既存拠点の拡大などが期待される。

対日直接投資残高

2020年末の対日直接投資残高は39.7兆円に

2020年末の対日直接投資残高は、同年の大きな対日直接投資額を受け、前年比15.6%増の39.7兆円と最高値を更新した（図表1-32）。残高の対GDP比は6.1%から7.4%まで増加した。

図表1-32 対日直接投資残高

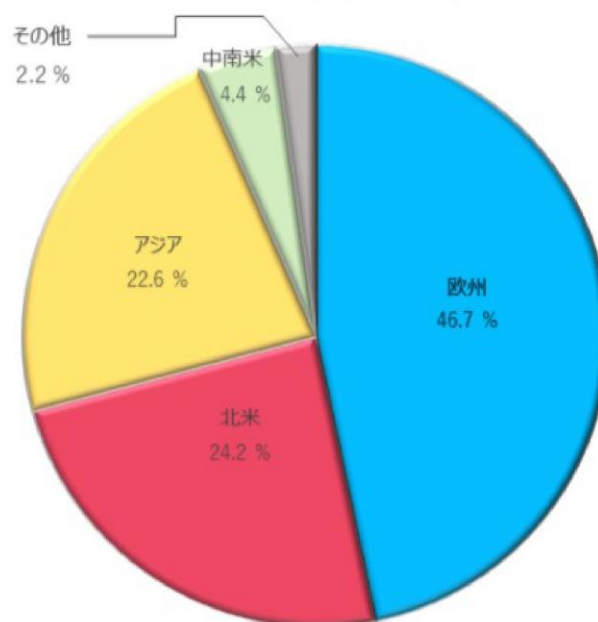


〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）から作成

同年末の残高を資本形態別にみると、株式資本が前年比1.5%増の19兆円（全体の46.9%）、負債性資本が前年比63.1%増の13兆円（同33.6%）、収益の再投資が前年比1.1%減の8兆円（同19.5%）となった。先述のとおり、2020年の対日直接投資額にて負債性資本の流入が多かったことを受け、残高における負債性資本の割合も、2019年末の23.8%から3割以上まで増加した。負債性資本の残高を国・地域別にみると、英国が前年比335.5%増の4.4兆円、米国が前年比84.8%増の2.7兆円、スイスが前年比272.5%増の0.9兆円などとなっており、2020年はこれらの国からの負債性資本の流入が特に多かったことが窺える。

対日直接投資残高を出資元の地域別にみると、欧州が18.5兆円（全体の46.7%）で最多で、次いで北米が9.6兆円（同24.2%）、アジアが9.0兆円（同22.6%）となった（図表1-33）。国・地域別にみると、米国が9.4兆円（全体の23.7%）と、例年に引き続き最多で、次いで英国が5.8兆円（同14.7%）となった（図表1-34）。対日直接投資残高に占める上位10カ国・地域の割合は86.0%となり、米国以外は主に欧州ならびにアジア諸国であった。

図表1-33 対日直接投資残高（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

図表1-34 対日直接投資残高（国・地域別）（単位：億円、％）

順位	国・地域	残高	構成比
1	米国	94,052	23.7
2	英国	58,326	14.7
3	シンガポール	42,943	10.8
4	オランダ	42,283	10.7
5	フランス	33,201	8.4
6	スイス	23,371	5.9
7	香港	14,669	3.7
8	ケイマン諸島	12,855	3.2
9	ドイツ	9,971	2.5
10	韓国	9,364	2.4
—	その他	55,659	14
—	合計	396,693	100

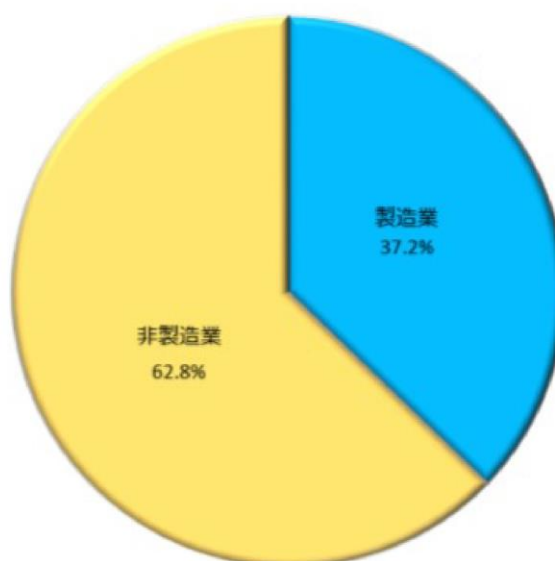
〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

2020年末の業種別の対日直接投資残高は非製造業が6割越え



2020年末の業種別の対日直接投資残高は、前年比1.4%減の24.1兆円だった。残高を大業種で見ると、製造業が37.2%、非製造業が62.8%だった（図表1-35）。2020年の対日直接投資額における非製造業の割合が大きかったことで、同業種の残高が増加した。

図表1-35 対日直接投資残高（業種別）



〔注〕国・地域別の統計とは計上原則が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成

詳細業種をみると、2020年の投資額が大きかった金融・保険業が、前年比5.4%増の10.0兆円（全体の41.6%）と最多だった（図表1-36）。次いで、輸送機械器具が前年比9.7%減の3.3兆円（同13.6%）、電気機械器具が前年比9.2%減の2.3兆円（同9.5%）などだった。

図表1-36 対日直接投資残高（上位10業種）（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	構成比
1	金融・保険業	100,150	41.6
2	輸送機械器具	32,760	13.6
3	電気機械器具	22,897	9.5
4	通信業	20,450	8.5
5	化学・医薬	17,928	7.4
6	サービス業	13,631	5.7
7	不動産業	5,309	2.2
8	一般機械器具	4,948	2.1
9	運輸業	4,215	1.8
10	ガラス・土石	3,718	1.5
—	その他	14,740	6.1
—	合計	240,746	100

〔注〕国・地域別の統計とは計上原則が異なる。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）から作成